



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月27日

上場会社名 フジオーゼックス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7299 URL <http://www.oozx.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員(氏名) 深谷 研 悟  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員統括本部長(氏名) 市川 修 (TEL) (0537) 35-5873  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月6日 配当支払開始予定日 平成29年12月4日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	9,935	22.6	737	627.9	883	—	634	—
29年3月期第2四半期	8,102	△5.1	101	△86.2	△141	—	△269	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 763百万円( —%) 29年3月期第2四半期 △685百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	308.79	—
29年3月期第2四半期	△130.76	—

※当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実地しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	31,760	24,852	75.3
29年3月期	29,011	24,213	80.2

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 23,903百万円 29年3月期 23,261百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
30年3月期	—	6.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	60.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、平成30年3月期の期末の1株当たり配当金につきましては、株式併合の影響を考慮しており、年間配当金合計額は「—」として記載しております。詳細は「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,200	11.2	1,450	84.7	1,550	190.0	1,070	—	520.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、9 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期2Q	2,055,950株	29年3月期	2,055,950株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	1,745株	29年3月期	1,721株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期2Q	2,054,226株	29年3月期2Q	2,054,425株

※当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実地しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の予想の前提となる条件等については四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月23日開催の第89期定時株主総会において、株式併合につき承認可決を受け、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い平成30年3月期末の配当金につきまして、当該株式併合の影響を考慮した金額に修正いたします。なお、配当予想の修正は、株式併合に伴い1株当たりの配当金額を修正するものであり、配当予想に実質的な変更はありません。

また、平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮して修正しております。

株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりであります。

1. 平成30年3月期の配当予想 1株当たり配当金 期末 6円00銭
2. 平成30年3月期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 通期 52円09銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国につきましては安定した雇用情勢や個人消費に支えられ堅調に推移し、欧州につきましても雇用・賃金の改善等により緩やかな回復が続きました。

中国は引き締め気味の金融抑制政策による緩やかな減速感や天候要因による一時的な影響もありましたが、底堅く推移しました。

アジアの新興諸国経済も緩やかな成長をしておりますが、中東や北朝鮮等の地政学的リスクが高まる中、先行きは不透明感を増しております。

一方、国内経済は、堅調な雇用・所得情勢を背景に個人消費も底堅く推移し、企業収益も改善傾向を維持するなど、景気は全般的にゆるやかな回復基調が続いております。

当社グループの属する自動車業界につきましては、北米全需は足元前年同期比割れとなりましたが、日系メーカーは概ね前年同期並みを確保しております。

中国全需は減税継続の効果から前年同期比を上回る好調の中、日系メーカーは全需を更に上回る大幅増の販売となりました。

一方、国内需要は震災・燃費不正問題等のあった前年同期に対し大きく回復し、一昨年レベルの堅調さが続きました。

このような市場環境のなか、当社グループは、海外の生産拠点を活用した現地市場への販売が伸びを見せたことにより前年同期に比較し海外販売が52%の増加となりました。

国内は、三菱重工工作機械株式会社との事業統合による相乗効果が発現し始めたことにより、前年同期比17%の販売増となり、国内外を合わせると23%の販売増となりました。

また、利益につきましても、拡販・事業統合効果ならびに為替差益により、前年同期比増となりました。

以上の結果、売上高は9,935百万円（前年同期比1,832百万円増）、営業利益は737百万円（前年同期比635百万円増）、経常利益は883百万円（前年同期は経常損失141百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は634百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失269百万円）となりました。

なお、当社グループは、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は31,760百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,749百万円増加しております。

#### (流動資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は16,199百万円と前連結会計年度末に比べ1,594百万円増加しております。

主な要因は次のとおりであります。

- ・資金の借入等により現金及び預金が1,086百万円増加しております。
- ・商品及び製品が306百万円増加しております。

#### (固定資産)

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は15,562百万円と前連結会計年度末に比べ1,156百万円増加しております。

主な要因は次のとおりであります。

- ・設備購入により有形固定資産が1,138百万円増加しております。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は5,775百万円と前連結会計年度末に比べ1,051百万円増加しております。

主な要因は次のとおりであります。

- ・支払手形及び買掛金が122百万円増加しております。
- ・資金の借入により短期借入金が364百万円増加しております。
- ・未払法人税等が141百万円増加しております。
- ・流動負債（その他）に含まれる未払金が、設備購入の増加等により241百万円増加しております。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は1,133百万円と前連結会計年度末に比べ1,059百万円増加しております。

主な要因は次のとおりであります。

- ・資金の借入により長期借入金が1,034百万円増加しております。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は24,852百万円と前連結会計年度末に比べ639百万円増加しております。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」と言う。）は、前連結会計年度末に比べ1,107百万円増加し、6,557百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は786百万円（前年同期は1,040百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益883百万円、減価償却費636百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額465百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は889百万円（前年同期比36.9%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出872百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は1,203百万円（前年同期比219.9%増）となりました。収入の主な内訳は、短期借入れによる収入292百万円、長期借入れによる収入1,034百万円、支出の主な内訳は、配当金の支払額123百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年7月26日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,435,985	6,522,043
受取手形及び売掛金	4,569,163	4,787,991
商品及び製品	1,416,835	1,723,299
仕掛品	1,052,659	1,103,030
原材料及び貯蔵品	1,055,722	1,176,188
その他	1,082,042	893,364
貸倒引当金	△7,000	△7,000
流動資産合計	14,605,407	16,198,915
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,183,852	4,425,174
機械装置及び運搬具(純額)	5,782,447	5,936,942
土地	3,180,503	3,192,015
その他(純額)	872,636	1,603,333
有形固定資産合計	14,019,439	15,157,464
無形固定資産		
のれん	434	—
その他	187,297	180,648
無形固定資産合計	187,731	180,648
投資その他の資産		
その他	227,060	250,882
貸倒引当金	△28,250	△27,450
投資その他の資産合計	198,810	223,432
固定資産合計	14,405,980	15,561,544
資産合計	29,011,387	31,760,459
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,656,646	2,778,162
短期借入金	744,568	1,108,089
未払法人税等	161,491	302,407
賞与引当金	80,071	75,718
役員賞与引当金	35,100	—
その他	1,046,490	1,510,803
流動負債合計	4,724,366	5,775,181
固定負債		
長期借入金	—	1,033,964
役員退職慰労引当金	1,582	1,775
退職給付に係る負債	58,399	82,637
その他	14,401	14,846
固定負債合計	74,382	1,133,222
負債合計	4,798,748	6,908,403

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,018,648	3,018,648
資本剰余金	2,800,499	2,800,499
利益剰余金	17,986,893	18,497,955
自己株式	△8,353	△8,475
株主資本合計	23,797,686	24,308,625
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	1,351	△6,415
為替換算調整勘定	△402,661	△261,748
退職給付に係る調整累計額	△134,905	△137,883
その他の包括利益累計額合計	△536,214	△406,046
非支配株主持分	951,167	949,477
純資産合計	24,212,639	24,852,055
負債純資産合計	29,011,387	31,760,459

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	8,102,290	9,934,673
売上原価	6,699,466	7,735,649
売上総利益	1,402,824	2,199,024
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	380,432	440,351
荷造運搬費	239,315	310,911
貸倒引当金繰入額	1,000	—
賞与引当金繰入額	5,936	9,527
退職給付費用	28,899	38,343
その他	646,039	663,189
販売費及び一般管理費合計	1,301,621	1,462,321
営業利益	101,204	736,703
営業外収益		
受取利息	8,376	7,367
受取配当金	2,820	310
持分法による投資利益	45,190	—
受取賃貸料	26,393	31,000
為替差益	—	148,836
その他	15,477	20,811
営業外収益合計	98,257	208,324
営業外費用		
支払利息	493	10,803
固定資産除却損	2,983	23,565
為替差損	290,479	—
賃貸収入原価	41,142	17,173
その他	5,454	10,946
営業外費用合計	340,552	62,486
経常利益又は経常損失(△)	△141,091	882,540
特別利益		
投資有価証券売却益	77,520	—
特別利益合計	77,520	—
特別損失		
関係会社株式売却損	146,818	—
特別損失合計	146,818	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△210,389	882,540
法人税、住民税及び事業税	72,695	292,408
法人税等調整額	14,976	△48,165
法人税等合計	87,671	244,243
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△298,060	638,297
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△29,429	3,981
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△268,630	634,315

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△298,060	638,297
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△128	△7,767
為替換算調整勘定	△556,867	135,241
退職給付に係る調整額	18,975	△2,978
持分法適用会社に対する持分相当額	151,345	—
その他の包括利益合計	△386,676	124,496
四半期包括利益	△684,736	762,793
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△694,083	764,483
非支配株主に係る四半期包括利益	9,347	△1,690

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△210,389	882,540
減価償却費	810,754	636,453
のれん償却額	869	434
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,500	△800
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,647	△3,984
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△36,700	△35,100
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,125	20,171
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	2,836
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△848	193
受取利息及び受取配当金	△11,196	△7,677
支払利息	493	10,803
持分法による投資損益(△は益)	△45,190	—
有形固定資産処分損益(△は益)	2,982	23,569
投資有価証券売却損益(△は益)	△77,520	—
関係会社株式売却損益(△は益)	146,818	—
売上債権の増減額(△は増加)	210,027	△219,406
たな卸資産の増減額(△は増加)	△490,072	△465,252
仕入債務の増減額(△は減少)	△214,845	106,457
その他	△398,546	△246,094
小計	△313,386	705,143
利息及び配当金の受取額	10,779	7,319
利息の支払額	△493	△10,803
法人税等の還付額	1,723	191,759
法人税等の支払額	△738,238	△113,855
保険金の受取額	—	6,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,039,615	785,586
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,554,762	△871,699
有形固定資産の売却による収入	8,723	10
無形固定資産の取得による支出	△21,195	△13,737
投資有価証券の売却による収入	83,520	—
関係会社株式の売却による収入	73,732	—
敷金及び保証金の差入による支出	△2,595	△183
その他	3,443	△3,342
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,409,134	△888,951
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	521,969	292,340
長期借入れによる収入	—	1,033,964
自己株式の取得による支出	—	△123
配当金の支払額	△143,810	△123,254
リース債務の返済による支出	△2,160	△113
財務活動によるキャッシュ・フロー	375,999	1,202,814
現金及び現金同等物に係る換算差額	△103,511	7,796
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,176,261	1,107,244
現金及び現金同等物の期首残高	8,042,463	5,449,497
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,866,202	6,556,742

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、海外子会社は定額法、当社および国内子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物は定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より当社および国内子会社の減価償却方法を定額法に変更いたしました。

当社グループは、国内外での設備投資の拡大を契機として、グループ会計方針の統一およびより適正な期間損益計算の観点から、有形固定資産の減価償却方法について改めて検討を行った結果、今後長期にわたり安定的な稼働が見込まれることから、定額法に変更することが当社グループの使用実態をより適切に反映するものと判断したためであります。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益が107,582千円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ119,874千円増加しております。